

令和元年度 第1回ひたちなか市子ども・子育て審議会 会議録

開催日時	令和元年10月11日(金) 10:00~11:40
開催場所	ひたちなか市役所第3分庁舎2階防災会議室1・2
出席者	<p><b>【委員】</b></p> <p>市PTA連絡協議会 元女性ネットワーク委員会委員長 松本 麻紀  市幼稚園 PTA 連絡協議会会長 比内 裕美  社会福祉法人潮福社会柳沢保育園主任保育士 宮木 幸代  学校法人栄光学園栄光幼稚園教頭 川又 典子  学校法人永山学園理事長 永山 芳和  子育てサロン「えがお」代表 廣瀬 久江  学識経験者(水戸教育事務所) 森井 榮治  ひたちなか市連合民生委員児童委員協議会 湊第1地区民生委員児童委員協議会会長 岡田 宣捷  ひたちなか市自治会連合会副会長 藤咲 武夫  ひたちなか市社会福祉協議会副会長 谷口 かよ子</p> <p><b>【事務局】</b></p> <p>福祉部 部長兼福祉事務所長 湯浅 博人  福祉部福祉事務所 児童福祉課 課長 鈴木 秀文  係長 中川 泰行  係長 佐藤 洋介  主幹 萩野谷 友子  主幹 岡部 康子  主事 能登 一樹</p> <p>教育委員会事務局 総務課 参事兼課長 井上 亨  主幹 大山 純子</p> <p>教育委員会事務局 指導課 参事兼課長 檜村 嘉通  教育委員会事務局 学務課 課長 小澤 功  技佐兼係長 安 孝治  主幹 坂本 圭司</p> <p>教育委員会事務局 青少年課 参事兼課長 岩崎 龍士  補佐兼係長 薄井 英里  主任 三浦 寛輝</p>
会議次第及び会議の公開又は非公開の別	<p>1 開会  2 会長あいさつ  3 協議事項  (1) 第2期子ども・子育て支援事業計画(たたき台)の策定について〈公開〉  (2) その他必要な事項について  4 閉会</p>

傍聴者の数	0人
会議資料の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度第1回ひたちなか市子ども・子育て審議会次第</li> <li>・令和元年度ひたちなか市子ども・子育て審議会委員名簿</li> <li>・第2期子ども・子育て支援事業計画の概要（資料1）</li> <li>・第2期子ども・子育て支援事業計画（たたき台）（資料2）</li> <li>・ひたちなか市立幼稚園における3歳児保育の実施について（資料3）</li> </ul>
会議録の作成方法	要約筆記
その他	

### 【審議内容】

- 1 開会
- 2 会長あいさつ
- 3 協議事項

#### （1）第2期子ども・子育て支援事業計画（たたき台）の作成について

事務局より概要を説明し、その後質疑応答を行った。（資料1，資料2）

質疑応答の主なものは次のとおり。

【委員】 学童クラブは基本的に4年生までが対象なのか。6年生までの延長は考えているか。

【事務局】 現在のところは1年生から4年生までを対象として学童を実施している。5・6年生を対象にしていないのは、社会性を育み、自立を促すという考え方に基いたものである。今後は広く市民の声を聞き、また時代の変化に対応していくため、皆様のご意見をいただきたい。

【委員】 全国的には4年生までと6年生までとどちらが多いのか。

【事務局】 国では就学中の児童を対象としており、近隣の自治体でも6年生までやっている所が多い。

【委員】 5年、6年は社会福祉課でやっている居場所づくりでつないでいく方針なのか。

【事務局】 現在、福祉で進めている居場所づくりは、学童とは違って地域の方々の方で子どもたちの育成をするという考え方に基づくものであり、そこで5・6年生の学童を補完するというものではない。

【委員】 本来は子育てという流れの中で考えるべきものであるのに、居場所づくりは社会福祉課というのはおかしいのではないか。

【事務局】 基本的に学童は児童保護。市としては、学校の中での学童が実施しやすいという観点から教育委員会が担当している。今後は子どもの施策として一体的に連携していくことが必要と考えている。

【事務局】 地域のサロンへの支援をやってきた経緯から、今年度は居場所づくりを社会福祉課がやっているが、それとは別に児童福祉課ではコドモノアソビバを担当している。これは課題として認識しており、来年度の組織の在り方を検討している中で、子ども

に関わるものは統合する予定となっている。学童は保護者の就労を支援することを目的とするものであり、子どもの居場所は子どもが地域の中で遊ぶ場所を提供するものと考えているため、目的が異なる。ただし、学童クラブについては学校施設を活用する観点から、現状では教育委員会が学童担当という整理をしている。

【会 長】 対象は子どもであっても、目的が違うことでわかりにくくなっている部分がある。今後の組織改編で検討していくという答えをいただいた。

【委 員】 資料2の43ページにある放課後子ども教室の詳細は。

【事務局】 放課後子ども教室は、放課後における学習および体験の場として設置している。本市では、体験型プログラム中心の教室と、学習支援を中心とした教室を実施している。体験型のは市内3か所で実施しており、開催数はばらつきがあるが放課後から午後5時までとなっている。学習支援としては「ひたちなか未来塾」という名称で、市内12か所で行っている。

【事務局】 ひたちなか未来塾は、現在指導課の事業として行っている。各学校の放課後の空き教室を利用しており、週1回午後4時から6時までボランティアの方に指導にあってもらっている。国語・算数・理科・社会の4教科の教材を購入してもらい、学習をするもので、各学校約20名の5・6年生が参加している。学習塾に行っておらず、やや学習が遅れがちな児童を対象としており、基本的なことを教えるものである。

【委 員】 未来塾を行う小学校はどのように決めているのか。

【事務局】 未来塾は今年で3年目になるが、事業実施の初年度は4校が1年間協力いただけるということで実験的にスタートし、昨年度は12校に増えた。空き教室を利用するとは言っても、実際には多目的室のような普通の教室ではない場所が空いている学校が条件となり、現在は12校が実施している状況である。施設面で実施しにくいということであり、他の学校が協力しないということではない。

【委 員】 支援を必要とする子どもがいるのなら、支援をするべきであり、施設が確保できないでは話し合いの意味がない。本当に子どもたちを支援して充実させていくのであれば、空き教室の有無に関わらず支援していく方向で考えないといけない。

【会 長】 いただいたご意見については事務局で検討してもらい、その結果は別の機会に事務局に回答いただく。

【事務局】 公平性の観点からも、実施していない小学校へ拡大させていけるか検討したい。

【委 員】 幼稚園では先生の数に本当に足りない。無償化で満3歳が増えると予想しているが、小さい子には先生が多くつかないといけない。市役所では保育士や幼稚園教諭確保の支援をしてもらっているが、資料をもらおうと保育士の記載はあるが幼稚園教諭の記載がない。市には就学前の子どもをみるという意味で、保育所、幼稚園、認定子ども園で差がない施策をやってほしい。

【事務局】 保育士については、市独自で保育所の見学会や体験会などの取り組みを行っている。幼稚園の状況は今回共有できたので、就学前の子どもをみる人材について一体的に検討していきたい。

【委 員】 保育士探しは1年中やっている。ハローワークと市役所のコラボ企画にもものったが、なかなか人材が見つからない。県が茨城保育人材バンク運営業務を委託している

マンパワーに参加しても就職希望先を水戸中心としている人が多く、北茨城のブースにはあまり来ない状況だった。ベビーカーを押してきている年代が多かったが、自分の子どもも一緒に見たいという希望があるようだ。ハローワークには正社員・パートともに求人を出しているが、全く応募がない状況なため、初めて派遣を利用し、1人働いてもらっている。

【委員】 見学会に来てほしい。

【委員】 那珂湊第三幼稚園でも担任の先生がおらず、副担任がみている状況があった。

【会長】 先ほど出た見学ツアーなど、呼びかけをして足を向けてもらう施策が必要だが、職場として働く魅力があるかにも関わってくる。

【委員】 幼稚園は夏休みや冬休みなど長期休みで休める期間があるが、子どもが帰った後の事務仕事などで時間外が多い。

【委員】 実習生で、1日実習に来たら連絡もせず来なくなる学生がいると聞く。学校には入るが、保育士や幼稚園教諭になりたいと意欲が薄いのではないか。現場に出てみると、自信をなくす人もいるらしい。

【会長】 養成学校にも協力してもらって意識を耕すことが必要かもしれない。

【委員】 学生が小規模保育施設を就職先に選ぶ傾向がある。

【委員】 学生が県外の都市部に行くと思えば、結構地元にいる。施設の規模が大きい幼稚園や保育所は大変というイメージがあるのではないか。そのイメージを払拭するためにも、見学ツアーは必要だ。

【委員】 教諭の男女比は。

【委員】 県内の186幼稚園のうち、10施設くらいしか男性教諭を雇っていない。男性が学べる学校は、この辺りだと常磐大かリリーくらい。

【委員】 養成する学校の土台を変えて、男性を積極的に雇わないと人がいない。女性の先生ばかりだと、子育てしながら働くことが難しくなる。

【委員】 昔のイメージだと、幼稚園の先生は一生の仕事ではなく、お嫁に行く前の腰かけ仕事のイメージがあった。

【委員】 養成学校から卒業生を待つだけではだめ。普通の大学を卒業した学生でも教諭になれるようなコースを市や国がつくるといいのでは。

【委員】 県の私立幼稚園支援員育成事業では、一定の勉強をすると、免許がなくても支援員になれる制度があるが、定員が少ない。

【会長】 資格を持っていてブランクがある方向けの施策は有るが、業務の軽量化という点では、ICT導入を進めて事務効率化を図り、教諭の加配を進めることが必要だが、加配については今後具現化しないと厳しい。

【委員】 短期で人材不足になることもある。どこに声かけをすればいいのか。

【事務局】 人材の募集はハローワークしかできないことになっている。市ではホームページでの協力はできる。今後子どもに関する組織が一緒になれば、幼稚園と保育所が一体となって人材不足への対応ができる。

【会長】 子育て世代の定住化について、魅力ある街、子育てで選ばれる街の条件など意見をいただければ。

- 【委員】 医療。夜中に子どもの具合が悪くなった時に、市内でみてもらえる施設がない。
- 【委員】 最近子どもが外で遊んでいることが少ないため、子どもたちだけでも集まれる安全な場所がほしい。
- 【会長】 子どもの施策については、居場所づくりが計画の中にも入っているため、今後の実現にむけて期待したい。
- 【委員】 家の近くに公園が2つある。遊具があつて地域で草刈りもやっているが、子どもが遊んでいるのを見たことがない。
- 【委員】 親と一緒にいないと安全性が確保できないため、子どもたちだけで遊ぶというのはないんだと思う。安心して遊べるように、例えば自治会の人との協力を得て、時間帯で大人がいる等あれば遊びやすい。
- 【事務局】 安全安心で遊べる場所について、市内で3か所始まったばかりだが、理想としては、子どもが自分の足で行ける範囲内に一つそういった場所があるような街にしたいと考えている。すぐにといいわけにはいかないが、地域の方をお願いしながら実現を図っていく。医療については、茨城県全体として医師の数が少なく、特に小児科が相対的に少ない。住民の方が不安にならないような街づくりを進めていきたい。
- 【会長】 今回いただいた意見を踏まえて、子ども・子育て支援計画の策定にむけて進めていければと思う。
- 【事務局】 今後のスケジュールとして、年内で2回ほど審議し、年明けにパブリックコメントで市民の意見をもらって調整をし、最後に審議会を開いて決定と考えている。

(2) その他必要な事項について

- 【事務局】 資料3に関して、市内の幼稚園では来年4月から3歳児保育を実施する。今年10月からの無償化にともない、幼稚園も3歳児保育の受け皿を用意する。今後幼稚園は10園を4園に縮小して拠点化を図っていく。那珂湊第三幼稚園については、保育室の整備を令和2年から3年にかけて行うため、来年度の募集はないという状況である。

4. 閉会